

## ■平成31年度保険料の試算結果について

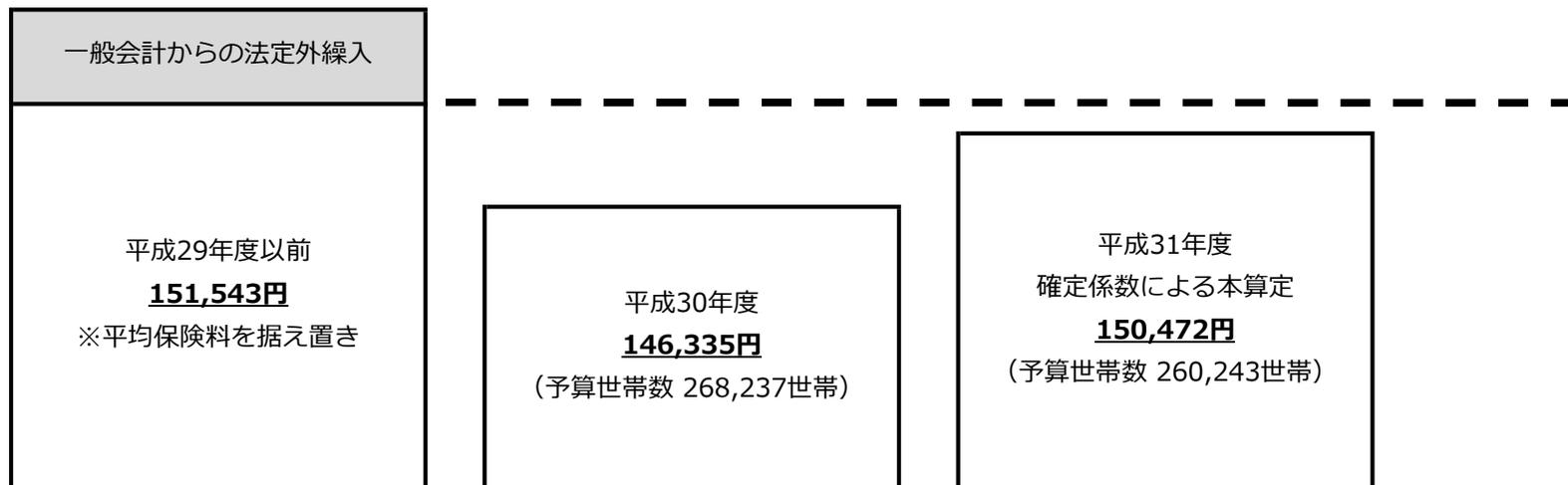
	平成30年度	確定係数による本算定 (平成31年1月 ※速報値)
札幌市が納付すべき 国保事業費納付金	46,088,802千円	45,754,047千円
納付金算定結果をもとに 算定した保険料賦課総額	39,252,444千円	39,159,385千円

※一般被保険者分のうち、医療分+支援金分

平成30年度との比較では、事業費納付金の総額は減少したものの、被保険者数及び世帯数の減少と一世帯当たり保険給付費の増加により、一世帯当たり事業費納付金は高くなっている（平成30年度：171,820円 ⇒ 確定係数による本算定：175,812円）。

北海道では、保険給付費は今後も自然増を続けると見込んでいることから、平成32年度以降については、一世帯当たり平均保険料（医療分+支援金分）が、従前の据え置き額を上回ることも予想される。

なお、介護分については、介護に必要な費用自体は増加したものの、北海道が事業費納付金の算定方法を見直したことから、一世帯当たり事業費納付金は低くなっている（平成30年度：30,093円 ⇒ 確定係数による本算定：28,929円）。



【平成30年度保険料率と確定係数による本算定結果から試算した平成31年度保険料率の比較】

	平成30年度保険料率	平成31年度保険料率（試算）
<b>医療分</b>		
保険料賦課総額	29,613,726,339 円	30,009,579,550 円
所得割率（※）	9.09 %	9.49 %
均等割額	17,130 円	18,120 円
平等割額	31,640 円	32,860 円
<b>支援金分</b>		
保険料賦課総額	9,638,717,465 円	9,149,804,985 円
所得割率（※）	2.96 %	2.90 %
均等割額	5,580 円	5,530 円
平等割額	10,300 円	10,020 円
<b>介護分</b>		
保険料賦課総額	2,942,721,306 円	2,675,550,797 円
所得割率（※）	2.60 %	2.52 %
均等割額	5,390 円	5,310 円
平等割額	7,680 円	7,440 円

※所得割率については、平成30年度の所得総額をもとに平成31年度の所得総額を推計して算出している。

## 【モデルケースによる保険料の比較】

### ① 給与2人世帯（40歳以上64歳以下の2人世帯で世帯主にのみ給与収入がある場合）

年 収	平成30年度	平成31年度（試算）	増 減
98万円以下	31,730円	32,460円	730円 (102.3%)
100万円	55,830円	57,090円	1,260円 (102.3%)
200万円	215,030円	219,280円	4,250円 (102.0%)
300万円	338,750円	345,300円	6,550円 (101.9%)
400万円	447,150円	455,630円	8,480円 (101.9%)
500万円	564,350円	574,910円	10,560円 (101.9%)
600万円	681,550円	694,190円	12,640円 (101.9%)
700万円	804,620円	819,440円	14,820円 (101.8%)

### ② 年金2人世帯（65歳以上の2人世帯で世帯主にのみ年金収入がある場合）

年 収	平成30年度	平成31年度（試算）	増 減
153万円以下	26,200円	27,050円	850円 (103.2%)
200万円	100,310円	103,320円	3,010円 (103.0%)
300万円	264,490円	272,310円	7,820円 (103.0%)
400万円	363,900円	374,520円	10,620円 (102.9%)
500万円	465,120円	478,600円	13,480円 (102.9%)
600万円	567,540円	583,910円	16,370円 (102.9%)
700万円	669,970円	689,230円	19,260円 (102.9%)